

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32675
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2018～2022
課題番号：18K01809
研究課題名(和文) ソーシャル・イノベーションとウェルビーイング

研究課題名(英文) Social Innovation and Well-being

研究代表者

土肥 将敦 (Doi, Masaatsu)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：50433157

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：今年度の研究成果として、(1)書籍『社会的企業者—CSIの推進プロセスにおける正統性』(2)書籍分担執筆"Corporate Social Entrepreneurship in Japan"、(3)論文「ソーシャル・イノベーションと物流業界」に取り纏めることができた。ここでは、シュムペーターによる企業者やイノベーションの捉え方を批判的に検討しつつ、社会的企業者が遂行するソーシャル・イノベーションのプロセスにおいて、社会関係の変化や制度変化への着手こそが鍵を握り、また、社内外のステイクホルダーの共感や理解を獲得するための正統性の戦略が必須であることも指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国連において採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) を達成する為に、企業は自社の活動をこのSDGsの17の目標に「紐づける」だけでは、それらの活動はいずれ停滞し、企業の有するパワーを社会的課題の解決に結びつけていくことは難しい。本研究では、企業理念や企業固有の文化や価値に根ざしながら、今日的な課題とされているダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンというDEIの観点から、周縁化されているステイクホルダーからのマイナーな問いかけに応えつつ、多様なステイクホルダーが納得する「正統性」を提示してソーシャルイノベーションを実現することの重要性を指摘した。

研究成果の概要(英文)：This research explores the public issue life-cycle, the social innovation process, corporate social responsibility (CSR) strategies, and their legitimacies in the social innovation process. I consider the Schumpeterian view of entrepreneurs critically, and I conclude that he did not hold the viewpoint taken in this study that social entrepreneurs actively change existing social relationships and social value systems through corporate innovative activities. Moreover, I advocate the importance of legitimacy to research on corporate social innovation processes from a resource mobilization framework. There is a need to examine closely how social entrepreneurs can design and emphasize "moral legitimacy" or "cognitive legitimacy" in the promotion of social innovation as well as paying attention to the "pragmatic legitimacy" that has traditionally been discussed in the field of business innovation.

研究分野：ソーシャルイノベーション

キーワード：ソーシャルイノベーション 正統性

1. 研究開始当初の背景

(1) 市場社会からの企業への国際的要請の拡大

今日において企業は従来に増して強力なアクターとなり、直接・間接にかかわらず政治的な役割を担うようになってきている。企業による事業活動は、環境や労働・人権にかかわる社会的課題を生み出してしまいう中心部にある一方で、社会的課題の解決主体の一部としても期待されるようになってきた。企業の社会的責任(CSR)の概念は、この半世紀を通じて、日本の企業社会に定着し、制度化されてきた。CSRの国際社会における定着は、企業に対する大きな社会的期待として反映されており、これらの期待に応えることで、企業は事業に対する正統性(legitimacy)や社会的了解(social license to operate)をステイクホルダーから獲得しているとみなすことができる。

とくに、2015年に国連において採択されたSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、2030年までの17の目標達成が掲げられ、多くの企業が自社の事業活動やCSR活動をSDGsの目標に紐づけてきた。しかし、この紐づけ作業だけでは新しいCSR活動や革新的な社会的活動を打ち立てていくことは難しい。なぜなら、SDGsで対象とする社会的課題はあまりに複雑な存在であるからである。

(2) 社会的課題の多様化

CSRとして企業が取り組む課題(issue)は、時代とともに変化していくものとして理解されてきた。つまり、CSRの内容は安定して固定化されたものではなく、ステイクホルダーからの要求の変化によって絶えず移り変わっていくものである。しかし、CSRの制度化や定着の結果、日本企業においてはCSRの文脈で取扱われる内容が徐々に固定化し、安定的なものになった側面もみられた。Freeman et al. (2010)は、CSRを「コーポレート・ステイクホルダー・レスポンシビリティ」として理解し、CSRにおいては刻々と変容し、多様化するニーズを有するステイクホルダーからの声を丁寧に拾い上げ、企業として事業活動として呼応していく重要性を指摘した。そうしたCSRの理解のためには、以下の「企業観の変化」を把握しておくことが求められる。

(3) 企業観の変化

伝統的な企業観を問い直す試みは、企業論やコーポレートガバナンス論、ステイクホルダー論などの領域で繰り返し行われてきた。コーポレートガバナンス論などにおける「企業は株主の為にある」という基本的な前提は、今日の多様で複雑な現実に対応して行くことは難しい。2019年8月には、アメリカの主要企業の経営者をメンバーとするビジネス・ラウンド・テーブル(以下BRT)が、企業目的に関する声明を発表している。その具体的内容は、株主価値のみならず顧客、従業員、サプライヤー、コミュニティなどの多様なステイクホルダーの価値を高めることを促し、従来の株主中心主義のパラダイムからの転換をアメリカ産業界に求めるものであった。本研究における主張のひとつは、企業は純粋なる経済的機能を担っているわけではなく、政治的機能や社会的機能をも担う存在であり、それらの結合体として企業を捉えていくということである。

2. 研究の目的

社会的企業者によるソーシャル・イノベーションが具体的にどのようなプロセスを経て、推進され、最終的にウェルビーイングな社会が構築されていくのかを明らかにすることを目的とした。そしてこのプロセスを推進していくにあたってのいくつかのリサーチクエストを設定した。

第一に、(先行研究では)社会的企業者は何らかのトリガーイベントを起点として社会的課題や関連するステイクホルダーを特定していくとされるが、それは具体的にどのようなプロセスを経るものなのか。第二に、ソーシャル・イノベーションの推進にあたり、「経営トップのコミットメント」や「組織的な協力体制の構築」の重要性が指摘されているが、それらはどのような論理で構築されるものなのか。さらに、社会的課題にかかわる組織内外のステイクホルダーの巻き込みやエンゲージメントの重要性も指摘されているが、それらはどのような論理と理由で、社内の承認が獲得されていくのだろうか。

これらの問いを明らかにするために、「正統性」(ソーシャル・イノベーションのアイデアを耳にした人々が「正しい、望ましいことである」と認めること)という概念を用いて研究を推進した。

3. 研究の方法

本研究ではソーシャル・イノベーションやコーポレート・ソーシャル・イノベーションにかかわる事例を多数取り上げているが、その事例分析にあたっては基本的には、公開資料、内部記録文書、インタビューデータ、参与観察のデータを用いている。また研究成果の一部には、従前のフィールド調査や科研費による調査研究のデータも用いている。

4. 研究成果

(1) シュムペーター的企業者像からの脱却（理論的側面）

本研究では、ソーシャル・イノベーションを推進する社会的企業者を、ひとまずシュムペーター的な視点で捉えることを試みてきた。つまり、企業者を独自の価値や動機を持つ希有な存在としてみなし、新商品、新技術、新供給源、新組織形態などを生み出す、革新の担い手として捉えようとした。しかし、ここでのポイントは、シュムペーターの企業者は、あくまでも経済領域における革新的な行為の典型例であり、企業者がもたらす文明の内容については言及されておらず、社会やさまざまな制度は所与のものとしてきた点である。つまり、本研究のいくつかの事例が明らかにしたように、シュムペーターにおいては、社会や制度は与件もしくは外的条件として存在していたのであり、企業者が革新的な活動をとおして、能動的に、既存の社会的関係や価値体系をつくりかえていくという視点は持ち得ていなかった。

また、本研究で考察した社会的企業者たちは、シュムペーターが想定した、革新の導入の成功によってもたらされる報酬としての「企業者利潤」を獲得しようとしたわけではなかった。まず彼らの念頭にあったのは、「他者的な利益」であり「社会的な利益」であった。さらに、かれらがそうした他者的な利益を、伝統的なフィランソロピックな手法で実行したのではなく、本業の専門性や本業そのものを活用したソーシャル・ビジネスを通して生み出したことは重要である。そして、従来のように自ら開発・構築した技術や仕組みの模倣を避けて「占有可能性」を高めたいという典型的な企業者の動機とは正反対の、「模倣可能性」を高めようとする意図や工夫がさまざまな場面において観察することができた。

本研究で明らかにしたソーシャル・イノベーションの担い手である社会的企業者は、シュムペーター的な革新の担い手として位置づけられるものの、シュムペーターが説明対象から除外してきた企業者による社会や制度への能動的なかわり方としての社会的機能や政治的機能を有する存在であった。そこでの行為は、周縁に位置づけられたり忘れ去られたりしていたステイクホルダーを、本能的に援助しようとする利他的な行為であり、その点においても社会的企業者を理解するためには、根源的なレベルにおいてシュムペーター的な企業者像からの脱却が求められているといえる。

(2) 多様な評価軸としての正統性の獲得と提示（理論的側面）

本研究で明らかになったのは、社会的企業者によるソーシャル・イノベーション推進の論理においては、従来のイノベーション研究において重視されてきた経済合理性にもとづく「実践的正統性」のみならず、社会で容認される法規制やルールに基づく「道義的正統性」や暗黙の価値観や信念に基づく「認知的正統性」の重要性であった。それらの多様な正統性要因がソーシャル・イノベーションの推進プロセスの中で、フェーズごとに異なるステイクホルダーに向けて、入れ替わり立ち代わりしつつ、次のフェーズへの推進力として機能していた。

(3) 企業理念や CSR 理念を源泉とするソーシャル・イノベーションの遂行

企業理念や CSR 理念の経営における重要性はこれまでも指摘されているが、本研究ではそれらの理念が企業としての「宣言」として位置づけられ、ソーシャル・イノベーションの起点となり正統性要因としても機能することが明らかになった。実はこうした企業としての社会的課題へのかかわり方に関する宣言は、近年のパーパス経営やアメリカを中心とする「ベネフィット・コーポレーション」や「B Corp 認証」、フランスにおける「使命を果たす会社」の展開などの国際的潮流とも軌を一にしている。これら各国における新しい法人形態に基づいた定款変更による買取りリスクの低減や経済的成果および社会的成果の向上、従業員の離職率の低下等にかんする調査研究は今後の課題として挙げられるが、本研究の成果は、こうした認証制度や新しい法人形態に依存しなくともソーシャル・イノベーションの実現は可能であることを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Masaatsu Doi	4. 巻 Vol.17
2. 論文標題 Legitimacy of Corporate Social Innovation: Legitimizing Resource Mobilization for Corporate Social Innovation in the Case Studies in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Innovation Management	6. 最初と最後の頁 101-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森翔人・土肥将敦	4. 巻 Vol.18
2. 論文標題 持続可能なサプライチェーンの推進における3つのアプローチとその戦略的活用ーアパレル業界におけるX社のCSR調達の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 イノベーション・マネジメント	6. 最初と最後の頁 105-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 土肥将敦	4. 巻 7
2. 論文標題 サステナブル・エンタープライズ：企業の持続性と社会性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業と社会フォーラム学会誌	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土肥将敦	4. 巻 3
2. 論文標題 ソーシャル・イノベーションと物流業界	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 森翔人・土肥将敦
2. 発表標題 持続可能なサプライチェーンの構築に向けて - 労働者へのエンパワメントを通じた新たなモニタリングモデルの提案 -
3. 学会等名 企業と社会フォーラム（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 土肥将敦
2. 発表標題 コーポレート・ソーシャル・イノベーションとエクスクルーシブネス
3. 学会等名 社会・経済システム学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaatsu Doi
2. 発表標題 Legitimacy of Corporate Social Innovation: Legitimizing Resource Mobilization for Corporate Social Innovation in the Case Studies in Japan
3. 学会等名 Australian and New Zealand Academy of Management（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaatsu Doi
2. 発表標題 Legitimacy of Corporate Social Innovation
3. 学会等名 The 8th International Conference on Sustainability and Responsibility（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaatsu Doi
2. 発表標題 Corporate Social Entrepreneurship in Japan
3. 学会等名 East Asian Ethical Life and Socio-Economic Transformation in the 21st Century (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 土肥 将敦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 262
3. 書名 社会的企業者- CSIの推進プロセスにおける正統性	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------